

平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月10日

上場会社名 寺島薬局株式会社
 コード番号 7586
 (URL <http://www.terashima.co.jp/ir/index.html>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田口 武
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 岩崎 卓二

TEL (029) 856 - 8888

決算取締役会開催日 平成18年10月9日
 親会社名 — (コード番号: —)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	24,230	(△3.5)	304	(△49.4)	310	(△52.5)
17年8月中間期	25,120	(8.8)	602	(15.1)	653	(30.0)
18年2月期	47,731		1,123		1,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	△127	(—)	△21	06	—	—
17年8月中間期	311	(29.7)	51	71	51	14
18年2月期	598		67	89	67	10

- (注) 1. 持分法投資損益 18年8月中間期 △0百万円 17年8月中間期 1百万円 18年2月期 2百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 6,052,219株 17年8月中間期 6,024,825株 18年2月期 6,030,757株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	17,617		7,188		40.8	1,187	71	
17年8月中間期	17,905		7,274		40.6	1,206	77	
18年2月期	17,160		7,579		44.2	1,221	45	

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年8月中間期 6,052,700株 17年8月中間期 6,027,800株 18年2月期 6,050,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	669		△165		42		1,853	
17年8月中間期	1,078		△377		118		2,414	
18年2月期	489		△1,045		268		1,307	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日~平成19年2月28日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	47,480		750		7	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 10銭

*本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の「経営成績及び財政状態」の項を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(寺島薬局株式会社)、連結子会社3社及び関連会社1社の計5社で構成されており、ドラッグストア・調剤事業・介護事業及び、健康食品等の製造・販売を主たる業務としております。

事業部門の名称	主要業務	主要な会社
ドラッグストア事業	薬・医療用品・日用雑貨等の店頭販売	当社 (有)ヒュージョン(連結子会社) (有)アクロス(連結子会社) (株)ドラッグママダ(関連会社)
調剤事業	処方薬・一般薬の販売	当社
介護事業	訪問入浴介護サービス 介護用品レンタル 介護支援(ケアプラン作成) 介護用品販売 ヘルパー育成講座	
その他事業	外販事業	当社
	不動産賃貸	当社 (株)アプトケア(連結子会社) (株)ドラッグママダ(関連会社)
	ヘルスケア・ビューティケア用品の製造・販売	(株)アプトケア(連結子会社)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、ドラッグ・調剤・介護サービスが三位一体となったトータルヘルスケアサービスをもって「地域の皆様に対して健康面でのワンストップソリューション」を提供することにより、地域のお客様のより明るく健康的な生活をサポートし、地域における来るべき高齢化社会を支える役割を發揮し、営業基盤の拡充を目指すことを基本方針としております。

そのための基本コンセプトとして

I. 「地域の皆様に対して健康面でのワンストップソリューション」を提供できる新業態ドラッグストアの創造

II. より付加価値の高い商品とサービスの提供
を掲げ、積極的にそれらに取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては事業展開に活用してまいります。また、前々期より株主優待制度を開始しております。

(3) 中長期的な経営戦略

ドラッグ・調剤・介護サービスが三位一体となったトータルヘルスケアサービスをもって「地域の皆様に対して健康面でのワンストップソリューション」を提供するため、当社グループといたしましては、以下の方針で取り組んでまいります。

1. ドラッグ店舗に調剤機能を付加することによる利便性の提供
2. ドラッグ店舗に介護サービス機能を付与することにより、地域に生活する高齢者及びその家族の健康や介護サービスに関する相談サービス（介護相談ネット等）を提供
3. 薬剤師・看護師・介護福祉士・栄養士等ヘルスケアサービスに関わるスタッフによる高度で幅が広くかつイージーでローコストのカウンセリングの提供
4. 健全な地域医療機関・老人施設との複合サービス並びに在宅介護の延長線上にある施設型サービスの提供
5. より良い商品をより安く、より価値のある生活情報・健康情報をより早く地域の皆様へ提供
6. インターネットによる商品・情報の提供
7. 地域の皆様が快適かつ安全に生活するための住環境をサポートするサービスの提供

(4) 会社の対処すべき課題

急速な少子高齢化に伴う労働力不足や福祉・年金等による国家財政の悪化という大きな社会変化の流れのなかで、ドラッグストアへの社会的要求は、一店一店が地域に密着し地域社会の一員として少子高齢化社会への解決策を提供することとなります。

このような状況を踏まえ当社グループは、来るべき高齢化社会に向けて、地域の皆様に質の高い商品、サービス、情報を低コストで気軽にご利用いただくことで、より明るく健康的な日常生活が営まれることをサポートするトータルヘルスケアドラッグの構築に取り組むために、次のテーマに全力で取り組んでまいります。

- ①地域社会に支持される付加価値の高い商品と地域社会に密着したサービス提供の実現に取り組んでまいります。
- ②個店毎のマーケットに合わせた営業施策を推進すると同時に、改装やスクラップ&ビルド等により既存店の活性化とともに収益を維持しつつ環境変化の対応に取り組んでまいります。
- ③人事制度改革により、社員も当然ながらパート社員を実質的な戦力にすることで、“個客”ロイヤリティを高め、企業の質・量の向上に取り組んでまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループが中期計画による目標として目指す主要な経営指標は、売上高成長率を10%以上と総資本経常利益率10%以上を当面の主たる経営指標としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資に加え、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費が持ち直し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料は出ているものの、原油をはじめとする原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とはいえない状況であります。

当ドラッグ業界におきましては、上述の消費マインドの影響によるお客様の購買行動が慎重であったことと業種・業態を超えた企業間競争の激化も加え、平年よりも週末の降雨量の増加、気温の低下、梅雨明けの遅れなど天候不順に加え、花粉の飛散量が大幅に減少したことによる花粉症関連等の季節商材と昨年の健康食品ブームが一過性として剥落の影響より一層当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは流通小売業の単なる物販ドラッグストアから高齢化社会到来も見据え、介護サービス提供のみならず地域の皆様の健康サポートサイトとなるべく、いわば新たなドラッグストア業態をめざし、またコンプライアンスだけでなくCSRを強く意識した経営に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計年度の売上高は24,230百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は310百万円(前年同期比52.5%減)、当期純利益は△127百万円(前年同期は311百万円)となりました。

事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

ドラッグストア事業部門におきましては、「岩瀬御領店」「みらい平駅前店」の2店舗の開店と「阿見店」をリニューアルオープンし、「大宮姥賀店」「平林店」「新潟藤見店」の3店舗を閉店したことで売上高は、23,026百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

調剤事業部門におきましては、4月からの調剤報酬改定等により売上高は702百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

介護事業部門におきましては、株式会社富士薬品と介護を主軸とした資本業務提携の基本合意、茨城県内に介護事業所3事業所の開設など茨城県下での更なるシェアの拡大、サービスの向上を図ってまいりました。以上の結果、売上高は370百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、固定資産の取得による支出、長期借入金の返済、法人税等の支払、税金等調整前中間純損失による支出があったものの、仕入債務の増加による収入、長期借入による収入、減損損失の計上、定期預金の増減による収入等により、545百万円増加し、当連結中間会計期間末には1,853百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、669百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

これは主に法人税等の支払額が339百万円、役員賞与の支払が189百万円、税金等調整前中間純損失が148百万円、たな卸資産が109百万円増加、売上債権が102百万円増加したこと等により資金が減少したものの、仕入債務が929百万円増加したこと、減損損失を357百万円計上したこと、減価償却費が187百万円発生したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は165百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

これは主に定期預金の増減による収入が100百万円あったものの、敷金保証金の差入による支出が186百万円、出店等に伴う固定資産の取得による支出が74百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は42百万円(前年同期比64.6%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が384百万円、配当金の支払が74百万円あったものの長期借入による収入が500百万円あったこと等を反映したものであります。

(3) 通期の見通し

下期におきましては、原油価格の高騰や米国経済の成長の翳りがもたらす先行きの不透明感から依然として中間期同様の厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、ドラッグストア業界は、出店競争の激化や規制緩和の進展等で異業態を巻き込んだ価格競争が一段と厳しい状況になるものと思われま

す。このような中、当社グループといたしましては、地域住民に健康面でのワンストップソリューションを提供すべくドラッグ・調剤・介護一体の「てらしまモデル」の構築および激化する競争に打ち勝つため、販売政策、商品導入、店舗運営政策、人事政策の見直し改善等、営業力の強化、収益力強化施策に邁進して取り組んでまいり所存であります。

また、新たに減損対象となる店舗を見込むことにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高(「その他の営業収入」を含む)は47,480百万円、経常利益は750百万円、当期純利益は7百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

b. 医薬品の販売規制緩和について

内閣府の経済財政諮問会議による「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」を受け、平成15年6月18日に「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性を示し、これを受けて15区分371品目が医薬部外品に移行し、平成16年7月30日から一般小売店での販売が可能となりました。

平成18年6月8日に需要の大きい風邪薬などの医薬品の販売規制が緩和される法律案が成立したことで、今後他業種等の参入が容易となり、競争が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、研修を通じ薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、万が一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 介護業務について

当社グループにおいては、介護事業所で在宅介護サービスの提供を実施しており、サービスの質の向上・維持を図るため全事業所の「訪問入浴介護」「訪問介護」「居宅介護支援」「福祉用具貸与」の提供及び介護用品販売で「ISO9001:2000」の認証を取得しております。しかしながら、介護サービス中のトラブルなどにより訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金※2	3,250,996		2,640,087		2,194,675	
2. 売 掛 金	259,648		334,294		231,863	
3. 有 価 証 券	20,102		20,112		20,103	
4. た な 卸 資 産	4,760,937		4,890,920		4,781,828	
5. 繰 延 税 金 資 産	93,002		84,079		116,265	
6. そ の 他	943,843		976,931		889,898	
7. 貸 倒 引 当 金	△474		△1,370		△458	
流動資産合計	9,328,055	52.1	8,945,057	50.8	8,234,175	48.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物 ※1、2	3,063,901		2,840,733		3,063,766	
2. 土 地※2	2,152,629		2,152,629		2,152,629	
3. 建設仮勘定	55,000		141,535		302,054	
4. そ の 他※1	140,483		120,326		133,719	
有形固定資産合計	5,412,014	30.2	5,255,223	29.8	5,652,169	32.9
(2) 無 形 固 定 資 産	513,142	2.9	442,441	2.5	494,518	2.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 敷 金 ・ 保 証 金	2,177,511		2,310,842		2,255,359	
2. 繰 延 税 金 資 産	129,461		254,468		129,899	
3. そ の 他※2	382,455		444,170		428,858	
4. 貸 倒 引 当 金	△36,921		△34,907		△34,907	
投資その他の資産合計	2,652,506	14.8	2,974,574	16.9	2,779,210	16.2
固定資産合計	8,577,662	47.9	8,672,239	49.2	8,925,898	52.0
資 産 合 計	17,905,718	100.0	17,617,296	100.0	17,160,073	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金 ※2	5,113,276		4,870,048		3,940,623	
2. 短 期 借 入 金	100,000		100,000		100,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金※2	701,032		766,652		751,568	
4. 未 払 法 人 税 等	293,160		91,286		359,226	
5. 賞 与 引 当 金	152,254		147,435		149,747	
6. そ の 他	668,798		625,236		610,489	
流動負債合計	7,028,521	39.3	6,600,658	37.5	5,911,655	34.4
II 固 定 負 債						
1. 社 債	600,000		600,000		600,000	
2. 長 期 借 入 金 ※2	2,466,259		2,649,307		2,549,307	
3. 退 職 給 付 引 当 金	33,781		13,842		22,728	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	247,119		281,196		264,157	
5. そ の 他	255,845		283,431		233,215	
固定負債合計	3,603,005	20.1	3,827,776	21.7	3,669,408	21.4
負債合計	10,631,527	59.4	10,428,435	59.2	9,581,064	55.8
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	1,541,890	8.8	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	1,464,690	8.3	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	4,179,864	23.7	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△142	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	7,186,303	40.8	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2,557	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	2,557	0.0	—	—
純 資 産 合 計	—	—	7,188,861	40.8	—	—
負債・純資産合計	—	—	17,617,297	100.0	—	—

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	1,532,503	8.6	—	—	1,540,948	9.0		
II 資 本 剰 余 金	1,455,303	8.1	—	—	1,463,748	8.5		
III 利 益 剰 余 金	4,285,073	23.9	—	—	4,571,947	26.7		
IV その他有価証券 評価差額金	1,452	0.0	—	—	2,509	0.0		
V 自 己 株 式	△142	△0.0	—	—	△142	△0.0		
資 本 合 計	7,274,190	40.6	—	—	7,579,009	44.2		
負 債 ・ 資 本 合 計	17,905,718	100.0	—	—	17,160,073	100.0		

②中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕		〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕		〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
I 売 上 高	25,120,057	100.0	24,230,397	100.0	47,731,012	100.0
II 売 上 原 価	19,539,628	77.8	18,891,536	78.0	36,745,290	77.0
売 上 総 利 益	5,580,428	22.2	5,338,861	22.0	10,985,721	23.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	4,977,721	19.8	5,033,977	20.7	9,862,414	20.6
営 業 利 益	602,707	2.4	304,884	1.3	1,123,306	2.4
IV 営 業 外 収 益	92,207	0.4	42,450	0.2	154,602	0.3
V 営 業 外 費 用	41,081	0.2	36,492	0.2	76,953	0.2
経 常 利 益	653,833	2.6	310,841	1.3	1,200,956	2.5
VI 特 別 利 益 ※2	—	—	—	—	23,619	0.1
VII 特 別 損 失 ※3	91,094	0.4	459,623	1.9	136,865	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	562,739	2.2	△148,781	△0.6	1,087,710	2.3
法人税、住民税及び事業税	273,071	1.1	71,089	0.3	535,582	1.1
法 人 税 等 調 整 額	△21,886	△0.1	△92,416	△0.4	△46,299	△0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	311,554	1.2	△127,454	△0.5	598,427	1.3

③中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度に係る 連結剰余金計算書 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	1,453,606	1,453,606
	資本準備金期首残高	1,453,606	1,453,606
II	資本剰余金増加高	1,696	10,141
	増資による新株式の発行	1,696	10,141
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,455,303	1,463,748
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	4,212,811	4,212,811
	連結剰余金期首残高	4,212,811	4,212,811
II	利益剰余金増加高	311,554	598,427
	中間(当期)純利益	311,554	598,427
III	利益剰余金減少高	239,291	239,291
	配当金	75,291	75,291
	役員賞与	164,000	164,000
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	4,285,073	4,571,947

④中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日 残高	1,540,948	1,463,748	4,571,947	△142	7,576,500	2,509	2,509	7,579,009
中間連結会計期間中 の変動額								
新株発行	942	942			1,885			1,885
剰余金の配当			△75,627		△75,627			△75,627
役員賞与			△189,000		△189,000			△189,000
中間純利益			△127,454		△127,454			△127,454
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						48	48	48
中間連結会計期間中 の変動額合計	942	942	△392,082	—	△390,197	48	48	△390,148
平成 18 年 8 月 31 日 残高	1,541,890	1,464,690	4,179,864	△142	7,186,303	2,557	2,557	7,188,861

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		562,739	△148,781	1,087,710
減価償却費		205,432	187,665	425,414
減損損失		—	357,192	—
受取利息および受取配当金		△5,152	△7,586	△10,989
支払利息		32,110	32,786	62,512
為替差益		△998	—	△2,244
固定資産除却損		191	4,822	443
店舗閉鎖損失		27,148	92,023	67,467
引当金の増加額		55,645	6,751	57,093
売上債権の増加額		△51,306	△102,431	△23,521
たな卸資産の増加額		△140,902	△109,092	△161,794
仕入債務の増減額		713,819	929,425	△458,832
役員賞与の支払額		△164,000	△189,000	△164,000
その他		89,445	△15,592	83,048
小計		1,324,170	1,038,181	962,297
利息および配当金の受取額		3,736	3,114	5,855
利息の支払額		△29,794	△32,517	△62,482
法人税等の支払額		△219,762	△339,029	△416,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,078,350	669,750	489,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△652,405	△731,136	△1,214,322
定期預金の払出による収入		871,738	831,520	1,383,414
投資有価証券の取得による支出		△2	—	△2
固定資産の取得による支出		△492,279	△74,079	△934,393
長期前払費用の取得による支出		△15,450	△23,466	△39,696
敷金・保証金の差入による支出		△139,855	△186,948	△296,315
敷金・保証金の返還による収入		50,773	17,443	69,223
その他		442	690	△13,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		△377,039	△165,975	△1,045,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		△300,000	—	△300,000
長期借入による収入		600,000	500,000	1,085,000
長期借入金の返済による支出		△306,228	△384,916	△657,644
社債の発行による収入		196,300	—	196,227
株式の発行による収入		3,382	1,858	20,085
配当金の支払額		△74,611	△74,910	△74,874
自己株式の取得による支出		△54	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,788	42,031	268,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		998	—	2,244
V 現金及び現金同等物の増減額		821,098	545,805	△285,463
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,593,210	1,307,746	1,593,210
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,414,308	1,853,552	1,307,746

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株) アプトケア (有) ヒュージョン	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株) アプトケア (有) ヒュージョン (有) アクロス (有)アクロスは、当中間連結会計期間に当社が100%出資して設立した子会社であります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株) アプトケア (有) ヒュージョン
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 (株) ドラッグママダ	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社2社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社3社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社2社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
	④役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④役員退職慰勞引当金 同左	④役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損にかかる会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して営業利益及び経常利益が24,448千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,743千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,188,861千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)																																																			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,720,717千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,022,226千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,900,568千円																																																			
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。																																																			
<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>233,097千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,025,581千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,205千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産のその他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,260,883千円</td> </tr> </table>	建	物	233,097千円	土	地	2,025,581千円	投資有価証券		2,205千円	(投資その他の資産のその他)			計		2,260,883千円	<table border="0"> <tr> <td>預</td> <td>金</td> <td>30,016千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>220,584千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,025,581千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,295千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産のその他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,278,476千円</td> </tr> </table>	預	金	30,016千円	建	物	220,584千円	土	地	2,025,581千円	投資有価証券		2,295千円	(投資その他の資産のその他)			計		2,278,476千円	<table border="0"> <tr> <td>預</td> <td>金</td> <td>30,010千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>224,548千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,025,581千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,470千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産のその他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,282,610千円</td> </tr> </table>	預	金	30,010千円	建	物	224,548千円	土	地	2,025,581千円	投資有価証券		2,470千円	(投資その他の資産のその他)			計		2,282,610千円
建	物	233,097千円																																																			
土	地	2,025,581千円																																																			
投資有価証券		2,205千円																																																			
(投資その他の資産のその他)																																																					
計		2,260,883千円																																																			
預	金	30,016千円																																																			
建	物	220,584千円																																																			
土	地	2,025,581千円																																																			
投資有価証券		2,295千円																																																			
(投資その他の資産のその他)																																																					
計		2,278,476千円																																																			
預	金	30,010千円																																																			
建	物	224,548千円																																																			
土	地	2,025,581千円																																																			
投資有価証券		2,470千円																																																			
(投資その他の資産のその他)																																																					
計		2,282,610千円																																																			
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。																																																			
<table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>191,234千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>116,832千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>592,552千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,618千円</td> </tr> </table>	買掛金	191,234千円	一年以内返済予定長期借入金	116,832千円	長期借入金	592,552千円	計	900,618千円	<table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>148,883千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>64,552千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>528,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>741,435千円</td> </tr> </table>	買掛金	148,883千円	一年以内返済予定長期借入金	64,552千円	長期借入金	528,000千円	計	741,435千円	<table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>97,953千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>98,968千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>552,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>748,921千円</td> </tr> </table>	買掛金	97,953千円	一年以内返済予定長期借入金	98,968千円	長期借入金	552,000千円	計	748,921千円																											
買掛金	191,234千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	116,832千円																																																				
長期借入金	592,552千円																																																				
計	900,618千円																																																				
買掛金	148,883千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	64,552千円																																																				
長期借入金	528,000千円																																																				
計	741,435千円																																																				
買掛金	97,953千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	98,968千円																																																				
長期借入金	552,000千円																																																				
計	748,921千円																																																				
上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証 30,000千円が担保されています。	上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証 30,000千円が担保されています。	上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証 30,000千円が担保されています。																																																			
3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 21,917千円	3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 2,235千円	3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 66千円																																																			
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																																			
<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																				
借入実行残高	—千円																																																				
差引額	1,500,000千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																				
借入実行残高	—千円																																																				
差引額	1,500,000千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																				
借入実行残高	—千円																																																				
差引額	1,500,000千円																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 203,229千円	販売促進費 201,455千円	販売促進費 390,807千円
広告宣伝費 230,591千円	広告宣伝費 239,798千円	広告宣伝費 468,797千円
給与手当 1,947,797千円	給与手当 2,025,691千円	給与手当 4,008,959千円
賃借料 1,014,058千円	賃借料 1,003,287千円	賃借料 2,018,818千円
水道光熱費 279,919千円	水道光熱費 279,070千円	水道光熱費 564,564千円
賞与引当金繰入額 138,979千円	賞与引当金繰入額 138,959千円	賞与引当金繰入額 137,611千円
減価償却費 199,884千円	減価償却費 184,564千円	減価償却費 413,963千円
退職給付引当金繰入額 19,994千円	退職給付引当金繰入額 21,201千円	退職給付引当金繰入額 39,988千円
役員退職慰労金引当金繰入額 17,101千円	役員退職慰労金引当金繰入額 17,038千円	役員退職慰労金引当金繰入額 33,402千円
※2	※2	※2 前期損益修正益は、前連結会計年度に店舗閉鎖損失で計上した店舗を転貸したことによる戻し入れ益であります。
※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
店舗閉鎖損失 53,981千円	店舗閉鎖損失 92,023千円	店舗閉鎖損失 101,525千円
固定資産除却損 191千円	固定資産除却損 4,822千円	固定資産除却損 433千円
前期損益修正損 36,921千円	棚卸資産除却損 5,584千円	前期損益修正損 34,907千円
(貸倒引当金の再繰入)	減損損失 357,192千円	(貸倒引当金の再繰入)

(中間連結株主資本変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,050,300	2,500	—	6,052,800

(変動事由の概要)

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100	—	—	100

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 25 日	普通株式	75,627	12.50	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 26 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,250,996 千円	現金及び預金勘定 2,640,087 千円	現金及び預金勘定 2,194,675 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定) 20,102 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定) 20,112 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定) 20,103 千円
現金及び現金同等物 2,414,308 千円	現金及び現金同等物 1,853,552 千円	現金及び現金同等物 1,307,746 千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 8 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株式	4,283	6,714	2,431
(2)その他	—	—	—
合 計	4,283	6,714	2,431

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	20,102

当中間連結会計期間末(平成 18 年 8 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株式	4,283	8,564	4,280
(2)その他	—	—	—
合 計	4,283	8,564	4,280

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2
マネー・マネジメント・ファンド	20,112
合 計	20,115

前連結会計年度末(平成 18 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株式	4,283	8,482	4,198
(2)その他	—	—	—
合 計	4,283	8,482	4,198

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2
マネー・マネジメント・ファンド	20,103
合 計	20,105

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を取り扱う小売業を主たる事業としております。前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔平成17年3月1日 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔平成18年3月1日 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔平成17年3月1日 平成18年2月28日〕
1株当たり純資産額	1,206.77円	1,187.71円	1,221.45円
1株当たり中間(当期)純利益	51.71円	△21.06円	67.89円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	51.14円	—円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株 当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	67.10円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 〔平成17年3月1日 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔平成18年3月1日 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔平成17年3月1日 平成18年2月28日〕
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	311,554千円	△127,454千円	598,427千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	311,554千円	△127,454千円	409,427千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与	—	—	189,000千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	189,000千円
普通株式の期中平均株式数	6,024,825株	6,052,219株	6,030,757株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	67,911株	—	71,187株
普通株式増加数	67,911株	—	71,187株
希薄化しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めておりません。 新株予約権 行使価格 ①1,610円 期中平均株価 ①1,348円 発行数 18,000株	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めておりません。 新株予約権 行使価格 ①1,610円 期中平均株価 ①1,433円 発行数 18,000株	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めておりません。 新株予約権 行使価格 ①1,610円 期中平均株価 ①1,458円 発行数 18,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
ヘルスケア	4,201,956	21.3	3,839,072	20.2	8,096,793	21.9
ビューティケア	3,859,608	19.6	3,889,476	20.4	7,254,536	19.6
ホームケア	3,837,234	19.5	3,756,110	19.7	7,128,755	19.3
コンビニエンス	6,747,522	34.2	6,657,575	35.0	12,332,456	33.4
その他	266,005	1.3	102	0.0	551,807	1.5
ドラッグストア事業計	18,912,327	95.9	18,142,336	95.3	35,364,349	95.7
調剤事業	481,577	2.5	498,366	2.6	947,852	2.6
介護事業	273,004	1.4	354,363	1.9	553,522	1.5
その他事業	47,374	0.2	34,755	0.2	97,109	0.2
合計	19,714,282	100.0	19,029,823	100.0	36,962,833	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ヘルスケア	6,409,791	25.5	5,997,700	24.7	12,349,725	25.9
ビューティケア	4,913,556	19.5	4,907,979	20.3	9,410,533	19.7
ホームケア	4,641,100	18.5	4,505,070	18.6	8,792,889	18.4
コンビニエンス	7,728,951	30.8	7,612,257	31.4	14,318,761	30.0
その他	297,872	1.2	3,087	0.0	607,036	1.3
ドラッグストア事業計	23,991,272	95.5	23,026,095	95.0	45,478,945	95.3
調剤事業	720,787	2.9	702,756	2.9	1,408,248	2.9
介護事業	291,615	1.1	370,863	1.5	604,035	1.3
その他事業	116,381	0.5	130,682	0.6	239,782	0.5
合計	25,120,057	100.0	24,230,397	100.0	47,731,012	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。